

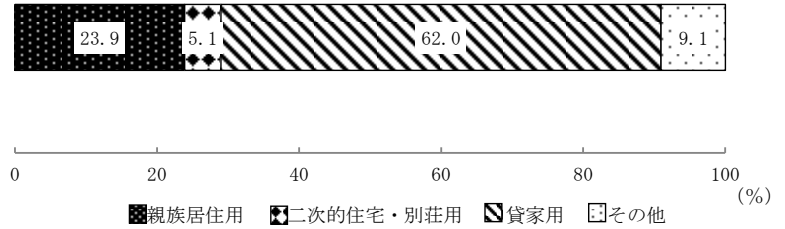
第 2 章 現住居以外の住宅の所有状況

現住居以外の住宅の6割を超える「貸家用」

現住居以外の住宅を用途別にみると、「貸家用」が474万戸と最も多く、現住居以外の住宅全体の62.0%と6割を超えている。次いで「親族居住用」が183万戸で23.9%、売却用や取り壊すことになっている住宅が含まれる「その他」が69万戸で9.1%、「二次的住宅・別荘用」が39万戸で5.1%となっている。

<図 11-1>

図11-1 現住居以外の住宅の用途別割合—全国(平成25年)



「商工・その他の業主」は「貸家用」の住宅の所有率が高い

現住居以外の住宅の所有率（普通世帯全体に占める現住居以外の住宅を所有している世帯の割合）を用途別にみると、「親族居住用」が3.2%、「二次的住宅・別荘用」が0.7%、「貸家用」が2.2%、「その他」が1.1%となっている。

これを家計主の従業上の地位別にみると、「農林・漁業業主」は「親族居住用」が5.7%、「貸家用」が4.8%、「商工・その他の業主」はそれぞれ6.5%、8.2%、「会社・団体・公社又は個人に雇われている者」はそれぞれ4.0%、1.9%、「官公庁」はそれぞれ5.9%、1.9%などとなっている。「商工・その他の業主」は「貸家用」の所有率が高くなっているのに対し、その他の従業上の地位は「親族居住用」の所有率が高くなっている。

1世帯当たり所有戸数を住宅の用途別にみると、「貸家用」が4.1戸と最も多く、「貸家用」以外はいずれも1戸台となっている。

また、家計主の従業上の地位別にみると、「農林・漁業業主」が3.8戸と最も多く、次いで「商工・その他の業主」が3.6戸となっており、この二つを合わせた「自営業主」が3.6戸となっている。雇用者は、「会社・団体・公社又は個人に雇われている者」、「官公庁」及び「労働者派遣事業所の派遣社員」が共に1.7戸などとなっている。

<図 11-2, 表 11-1>

図11-2 家計主の従業上の地位, 現住居以外の住宅の用途別所有率—全国(平成25年)

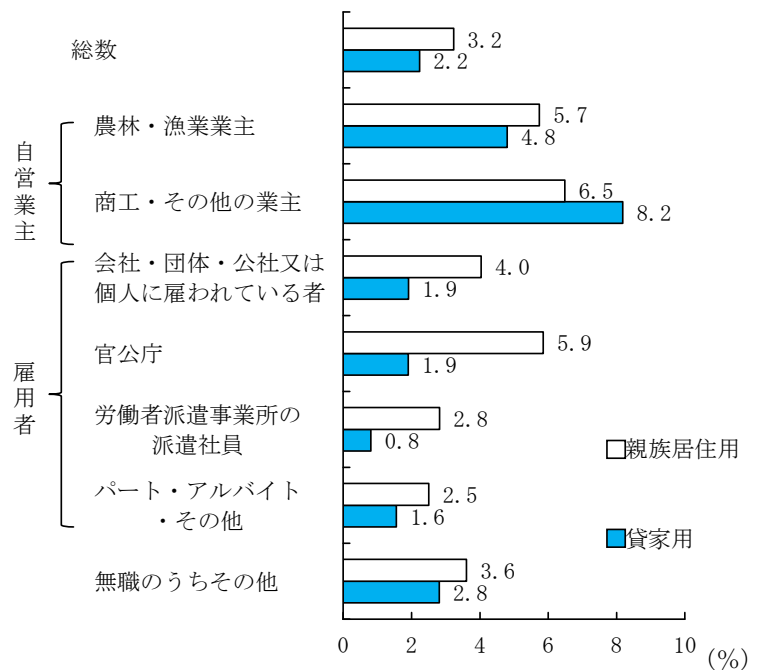


表11-1 家計主の従業上の地位、現住居以外の住宅の用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数及び1世帯当たり所有戸数－全国(平成25年)

家計主の従業上の地位	総 数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総 数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実 数 (1000世帯)						
総 数 3)	52,289	3,644	1,689	363	1,168	589
自 営 業 主	5,426	923	344	92	408	162
農 林 ・ 漁 業 業 主	1,063	137	61	9	51	22
商 工 ・ そ の 他 の 業 主	4,364	786	283	84	357	140
雇 用 者	23,316	1,645	904	145	422	234
会 社 ・ 団 体 ・ 公 社 又 は 個 人 に 雇 わ れ て い る 者	16,508	1,202	666	105	315	164
官 公 庁	1,948	187	114	18	37	27
労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	745	35	21	2	6	4
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト ・ そ の 他	4,115	221	103	20	64	38
無 職	12,240	1,044	429	123	329	189
学 生	559	10	9	1	1	-
そ の 他	11,681	1,033	421	123	328	189
割 合 (%)						
総 数 3)	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1
自 営 業 主	100.0	17.0	6.3	1.7	7.5	3.0
農 林 ・ 漁 業 業 主	100.0	12.9	5.7	0.8	4.8	2.1
商 工 ・ そ の 他 の 業 主	100.0	18.0	6.5	1.9	8.2	3.2
雇 用 者	100.0	7.1	3.9	0.6	1.8	1.0
会 社 ・ 団 体 ・ 公 社 又 は 個 人 に 雇 わ れ て い る 者	100.0	7.3	4.0	0.6	1.9	1.0
官 公 庁	100.0	9.6	5.9	0.9	1.9	1.4
労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	100.0	4.7	2.8	0.3	0.8	0.5
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト ・ そ の 他	100.0	5.4	2.5	0.5	1.6	0.9
無 職	100.0	8.5	3.5	1.0	2.7	1.5
学 生	100.0	1.8	1.6	0.2	0.2	-
そ の 他	100.0	8.8	3.6	1.1	2.8	1.6
1 世 帯 当 ち り 所 有 戸 数 (戸)						
総 数 3)	-	2.2	1.1	1.1	4.1	1.2
自 営 業 主	-	3.6	1.1	1.2	6.1	1.3
農 林 ・ 漁 業 業 主	-	3.8	1.1	1.1	7.6	1.3
商 工 ・ そ の 他 の 業 主	-	3.6	1.1	1.2	5.9	1.3
雇 用 者	-	1.7	1.1	1.0	3.0	1.1
会 社 ・ 団 体 ・ 公 社 又 は 個 人 に 雇 わ れ て い る 者	-	1.7	1.1	1.1	2.9	1.1
官 公 庁	-	1.7	1.0	1.0	3.6	1.3
労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	-	1.7	1.0	1.6	3.5	1.5
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト ・ そ の 他	-	1.6	1.0	1.0	2.8	1.1
無 職	-	1.7	1.1	1.0	2.9	1.1
学 生	-	1.0	0.9	1.0	1.5	-
そ の 他	-	1.8	1.1	1.0	2.9	1.1

1) 現住居以外に所有する住宅の用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計主の従業上の地位「不詳」を含む。

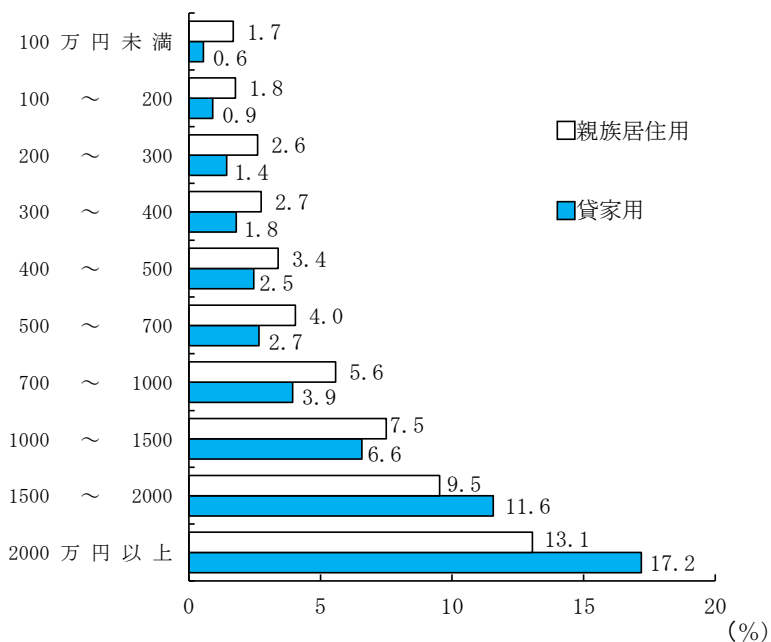
年収が高いほど現住居以外の住宅の所有率が高い

現住居以外の住宅の所有率を普通世帯の年間収入階級別にみると、「2000万円以上」は「貸家用」が17.2%、「親族居住用」が13.1%、「二次的住宅・別荘用」が7.6%などと最も高くなっており、各用途とも年間収入階級が高くなるほど所有率が高くなる傾向にある。

また、「貸家用」を所有している普通世帯の1世帯当たり所有戸数をみると、「1500～2000万円未満」が6.1戸、「2000万円以上」が9.2戸となっており、年間収入階級の高い世帯は所有戸数が多くなっている。

<図11-3, 表11-2>

図11-3 普通世帯の年間収入階級別現住居以外の住宅の用途別所有率—全国(平成25年)



現住居以外の「親族居住用」の住宅の所有率は家計主が「55～59歳」で最も高い

現住居以外の住宅の所有率を家計主の年齢階級別にみると、「貸家用」は「65～69歳」が4.0%、「親族居住用」は「55～59歳」が5.4%、「二次的住宅・別荘用」は「65～69歳」が1.4%とそれぞれ最も高くなっている。

「貸家用」を所有している普通世帯の1世帯当たり所有戸数をみると、「75歳以上」が5.0戸と最も多くなっている。

<図11-4, 表11-3>

図11-4 家計主の年齢階級別現住居以外の住宅の用途別所有率—全国(平成25年)

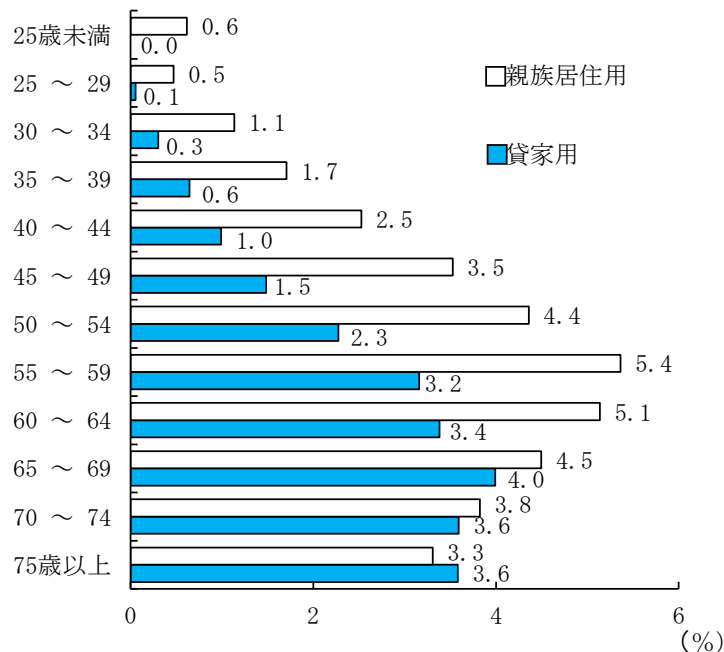


表11-2 世帯の年間収入階級、現住居以外の住宅の用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数及び1世帯当たり所有戸数－全国(平成25年)

世帯の年間収入階級	総 数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総 数 1) 2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実 数 (1000世帯)						
総 数 3)	52,289	3,644	1,689	363	1,168	589
100 万円 未 満	3,266	106	55	8	18	22
100 ～ 200	6,728	262	119	21	61	52
200 ～ 300	8,611	470	225	40	124	83
300 ～ 400	7,649	473	210	53	138	85
400 ～ 500	6,132	461	208	41	151	74
500 ～ 700	7,759	652	314	66	207	98
700 ～ 1000	5,432	620	303	54	214	91
1000 ～ 1500	2,280	379	171	40	150	55
1500 ～ 2000	441	106	42	15	51	13
2000 万円 以 上	314	112	41	24	54	15
割 合 (%)						
総 数 3)	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1
100 万円 未 満	100.0	3.2	1.7	0.2	0.6	0.7
100 ～ 200	100.0	3.9	1.8	0.3	0.9	0.8
200 ～ 300	100.0	5.5	2.6	0.5	1.4	1.0
300 ～ 400	100.0	6.2	2.7	0.7	1.8	1.1
400 ～ 500	100.0	7.5	3.4	0.7	2.5	1.2
500 ～ 700	100.0	8.4	4.0	0.9	2.7	1.3
700 ～ 1000	100.0	11.4	5.6	1.0	3.9	1.7
1000 ～ 1500	100.0	16.6	7.5	1.8	6.6	2.4
1500 ～ 2000	100.0	24.0	9.5	3.4	11.6	2.9
2000 万円 以 上	100.0	35.7	13.1	7.6	17.2	4.8
1 世帯当たり所有戸数 (戸)						
総 数 3)	-	2.2	1.1	1.1	4.1	1.2
100 万円 未 満	-	1.4	1.0	1.2	2.4	1.2
100 ～ 200	-	1.6	1.1	1.0	2.7	1.1
200 ～ 300	-	1.7	1.0	1.0	3.1	1.1
300 ～ 400	-	1.8	1.1	1.0	3.1	1.1
400 ～ 500	-	2.0	1.1	1.1	3.3	1.3
500 ～ 700	-	2.1	1.0	1.1	4.1	1.2
700 ～ 1000	-	2.4	1.1	1.1	4.3	1.2
1000 ～ 1500	-	2.5	1.0	1.1	4.4	1.1
1500 ～ 2000	-	4.0	1.4	1.2	6.1	2.0
2000 万円 以 上	-	5.4	1.2	1.2	9.2	1.2

1) 現住居以外に所有する住宅の用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

表11-3 家計主の年齢階級、現住居以外の住宅の用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数及び1世帯当たり所有戸数－全国(平成25年)

家計主の年齢階級	総 数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総 数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実 数 (1000世帯)						
総 数 3)	52,289	3,644	1,689	363	1,168	589
25 歳 未 満	1,624	12	10	1	0	0
25 ～ 29歳	1,912	12	9	1	1	1
30 ～ 34	2,642	46	30	1	8	5
35 ～ 39	3,574	102	61	6	23	13
40 ～ 44	4,238	183	107	10	42	23
45 ～ 49	4,112	255	145	21	61	33
50 ～ 54	4,222	347	184	25	96	57
55 ～ 59	4,307	449	231	42	136	72
60 ～ 64	5,411	594	278	68	183	106
65 ～ 69	4,962	549	223	70	198	95
70 ～ 74	4,315	423	165	49	155	77
75 歳 以 上	7,229	654	239	67	259	105
割 合 (%)						
総 数 3)	100.0	7.0	3.2	0.7	2.2	1.1
25 歳 未 満	100.0	0.7	0.6	0.1	0.0	0.0
25 ～ 29歳	100.0	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1
30 ～ 34	100.0	1.7	1.1	0.0	0.3	0.2
35 ～ 39	100.0	2.9	1.7	0.2	0.6	0.4
40 ～ 44	100.0	4.3	2.5	0.2	1.0	0.5
45 ～ 49	100.0	6.2	3.5	0.5	1.5	0.8
50 ～ 54	100.0	8.2	4.4	0.6	2.3	1.4
55 ～ 59	100.0	10.4	5.4	1.0	3.2	1.7
60 ～ 64	100.0	11.0	5.1	1.3	3.4	2.0
65 ～ 69	100.0	11.1	4.5	1.4	4.0	1.9
70 ～ 74	100.0	9.8	3.8	1.1	3.6	1.8
75 歳 以 上	100.0	9.0	3.3	0.9	3.6	1.5
1世帯当たり所有戸数(戸)						
総 数 3)	-	2.2	1.1	1.1	4.1	1.2
25 歳 未 満	-	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0
25 ～ 29歳	-	1.1	1.0	0.8	1.7	1.0
30 ～ 34	-	1.3	1.0	0.9	2.5	1.3
35 ～ 39	-	1.5	1.2	0.9	2.5	1.1
40 ～ 44	-	1.4	1.0	1.1	2.5	1.0
45 ～ 49	-	1.7	1.1	1.1	3.2	1.0
50 ～ 54	-	1.8	1.1	1.1	3.4	1.1
55 ～ 59	-	2.0	1.1	1.1	3.7	1.2
60 ～ 64	-	2.2	1.1	1.1	4.4	1.2
65 ～ 69	-	2.2	1.1	1.1	3.8	1.2
70 ～ 74	-	2.5	1.1	1.1	4.3	1.3
75 歳 以 上	-	2.8	1.1	1.0	5.0	1.2

1) 現住居以外に所有する住宅の用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計主の年齢「不詳」を含む。

現住居以外の住宅の所有率が最も高い長野県

現住居以外の住宅の所有率を都道府県別にみると、長野県が9.9%と最も高く、次いで愛媛県が9.8%、徳島県が9.3%、滋賀県及び香川県が共に9.1%などとなっている。

一方、沖縄県が5.0%と最も低く、次いで北海道が5.5%、大阪府が5.6%、福岡県が6.0%などとなっている。 <図11-5, 表11-4>

図11-5 現住居以外の住宅の所有率—都道府県(平成25年)

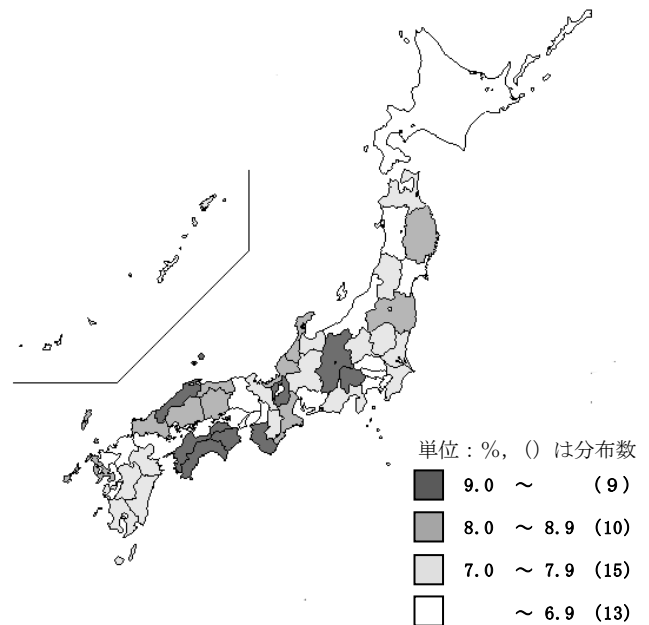


表11-4 現住居以外の住宅を所有している普通世帯数—都道府県(平成25年)

都道府県	普通世帯数 (1000世帯)	現住居以外の住宅を所有		都道府県	普通世帯数 (1000世帯)	現住居以外の住宅を所有	
		総数 (1000世帯)	所有率 (%)			総数 (1000世帯)	所有率 (%)
全 国	52,289	3,644	7.0	三重 県	697	59	8.5
北 海 道	2,347	129	5.5	滋 賀 県	517	47	9.1
青 森 県	516	36	7.0	京 都 府	1,125	83	7.4
岩 手 県	467	40	8.6	大 阪 府	3,926	220	5.6
宮 城 県	949	64	6.7	兵 庫 県	2,352	159	6.8
秋 田 県	380	26	6.8	奈 良 県	527	40	7.6
山 形 県	388	30	7.7	和 歌 山 県	391	35	9.0
福 島 県	694	58	8.4	鳥 取 県	215	19	8.8
茨 城 県	1,079	78	7.2	島 根 県	255	23	9.0
栃 木 県	734	52	7.1	岡 山 県	749	60	8.0
群 馬 県	755	58	7.7	広 島 県	1,153	96	8.3
埼 玉 県	2,909	194	6.7	山 口 県	584	50	8.6
千 葉 県	2,516	181	7.2	徳 島 県	291	27	9.3
東 京 都	6,501	404	6.2	香 川 県	385	35	9.1
神 奈 川 県	3,877	248	6.4	愛 媛 県	581	57	9.8
新 潟 県	836	58	6.9	高 知 県	323	29	9.0
富 山 県	385	28	7.3	福 岡 県	2,180	130	6.0
石 川 県	441	37	8.4	佐 賀 県	291	20	6.9
福 井 県	268	22	8.2	長 崎 県	547	47	8.6
山 梨 県	321	29	9.0	熊 本 県	700	53	7.6
長 野 県	778	77	9.9	大 分 県	481	34	7.1
岐 阜 県	745	59	7.9	宮 崎 県	458	34	7.4
静 岡 県	1,370	103	7.5	鹿 児 島 県	718	56	7.8
愛 知 県	3,040	196	6.4	沖 縄 県	544	27	5.0